



中量型鉄軌道への支援制度が 路線整備に与えた影響に関する考察

波床正敏・塚本直幸

(大阪産業大学)



1. はじめに

- 1970年代以降：
 - モノレール・新交通システムの整備進行



- 1980年代以降：
 - LRTに注目



にもかかわらず、整備進まず

研究の目的

- 中量型鉄軌道への支援制度や関連施策
 - 指 整備・廃止への影響は？
 - 指 LRT整備制度の課題考察



2. モノレール補助について

- 都市モノレール建設のための道路整備事業に対する補助制度(1974)
- 新交通システムにも適用(1975)
 - 補助対象：インフラ部分
 - 国と地方公共団体
 - 対象外：電気設備や車両
 - 運営事業者



3. モノレール補助の影響について

表1 中量輸送機関に関する制度と路線整備や廃止の状況

年代	モノレール・新交通システム	路面電車(主なもの)・Light Rail Transit
'50	・上野動物園(1957)	☆東京都電軌道敷内乗入実施(1959)
'60	・犬山モンキーパーク(1962) ・東京モノレール開業(1964), 湘南モノレール開業(1965)	・東京都電杉並線廃止(1963) ・川崎市電・大阪市電全廃(1969)
'70	☆モノレール補助開始(1974) ☆モノレール補助を新交通システムへ適用拡大(1975) ☆港湾整備事業によるインフラ補助(1977)	・神戸市電全廃(1971) ・都電荒川線以外・静鉄静岡市内線・横浜市電全廃(1972) ・札幌市電現路線以外・名古屋市電全廃(1974) ・仙台市電全廃(1976) ・京都市電全廃(1978), 西鉄福岡市内線全廃(1979)
'80	・ニュートラム[大阪]・ポートライナー[神戸]開業(1981) ・北九州モノレール開業(1985) ・千葉都市モノレール開業(1988) ・金沢シーサイドライン(横浜)開業(1989)	・豊橋鉄道延伸(1982)
'90	・六甲ライナー[神戸]・大阪モノレール開業(1990) ・ピーチライナー[小牧]開業(1991) ・アストラムライン[広島]開業(1994) ・ゆりかもめ[東京]開業(1995) ・多摩都市モノレール開業(1998)	☆路面電車走行空間改築事業(1997)
'00	・名古屋ガイドウェイバス開業(2001) ・ゆいレール[那覇]開業(2003) ・ピーチライナー[小牧]廃止(2006) 凡例：☆制度関連の出来事 ・路線の開業や廃止	☆都市再生交通拠点整備事業(2000) ・西鉄北九州線全廃(2000) ☆公共交通移動円滑化設備整備費補助(2001) ☆道路構造令改正(2001) ☆鉄道軌道近代化設備整備費補助(拡充)(2005) ☆LRTシステム整備費補助(2005) ・名鉄岐阜市内軌道廃止(2005) ☆地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(2006) ・富山ライトレール開業(2006)

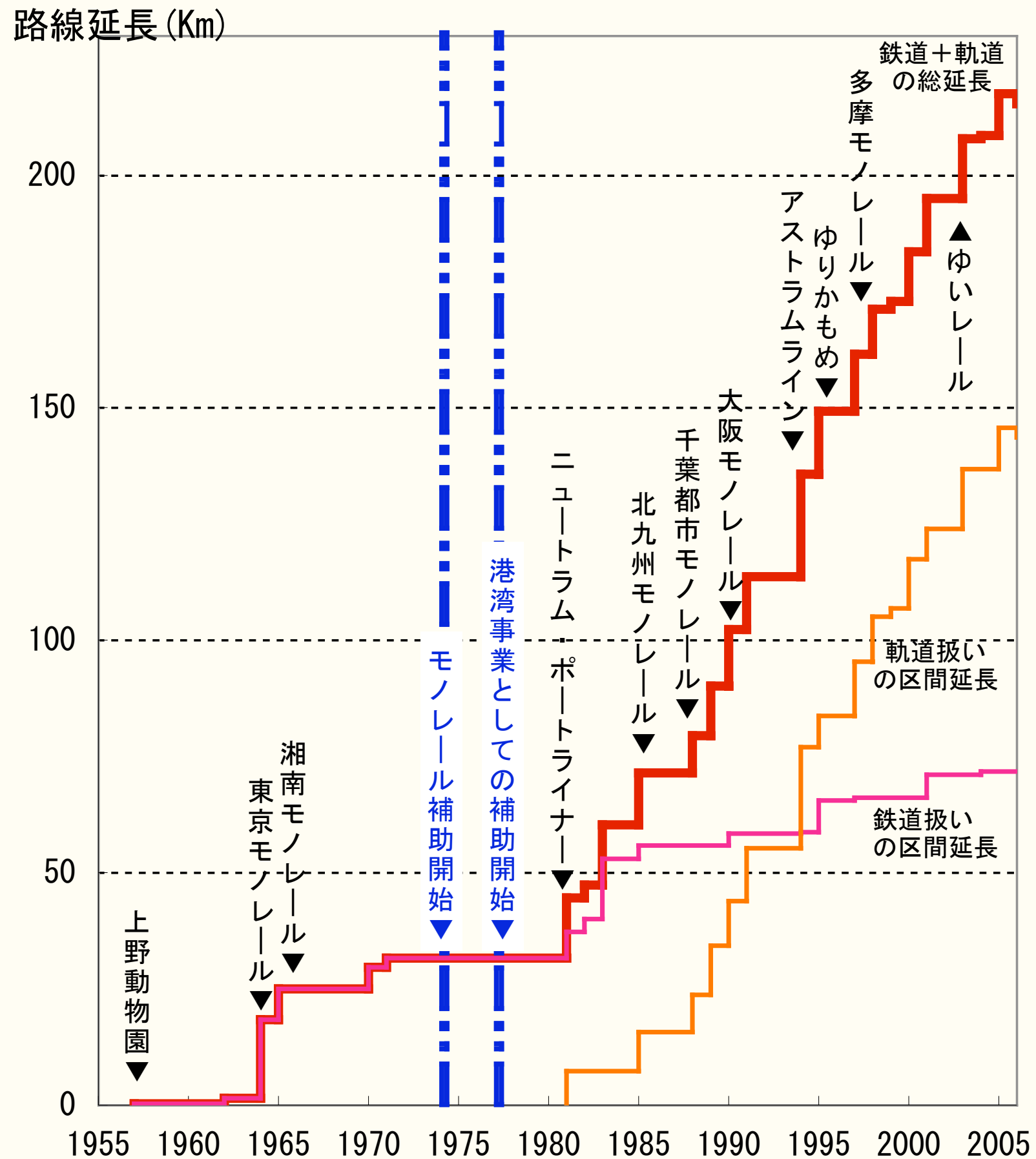


図 1 モノレール・新交通システムの整備延長の推移

4. 路面電車への支援制度について

表1 中量輸送機関に関する制度と路線整備や廃止の状況

年代	モノレール・新交通システム	路面電車(主なもの)・Light Rail Transit
'50	・上野動物園(1957)	☆東京都電軌道敷内乗入実施(1959)
'60	・犬山モンキーパーク(1962) ・東京モノレール開業(1964), 湘南モノレール開業(1965)	・東京都電杉並線廃止(1963) ・川崎市電・大阪市電全廃(1969)
'70	☆モノレール補助開始(1974) ☆モノレール補助を新交通システムへ適用拡大(1975) ☆港湾整備事業によるインフラ補助(1977)	・神戸市電全廃(1971) ・都電荒川線以外・静鉄静岡市内線・横浜市電全廃(1972) ・札幌市電現路線以外・名古屋市電全廃(1974) ・仙台市電全廃(1976) ・京都市電全廃(1978), 西鉄福岡市内線全廃(1979)
'80	・ニュートラム[大阪]・ポートライナー[神戸]開業(1981) ・北九州モノレール開業(1985) ・千葉都市モノレール開業(1988) ・金沢シーサイドライン(横浜)開業(1989)	・豊橋鉄道延伸(1982)
'90	・六甲ライナー[神戸]・大阪モノレール開業(1990) ・ピーチライナー[小牧]開業(1991) ・アストラムライン[広島]開業(1994) ・ゆりかもめ[東京]開業(1995) ・多摩都市モノレール開業(1998)	☆路面電車走行空間改築事業(1997)
'00	・名古屋ガイドウェイバス開業(2001) ・ゆいレール[那覇]開業(2003) ・ピーチライナー[小牧]廃止(2006) 凡例：☆制度関連の出来事 ・路線の開業や廃止	☆都市再生交通拠点整備事業(2000) ・西鉄北九州線全廃(2000) ☆公共交通移動円滑化設備整備費補助(2001) ☆道路構造令改正(2001) ☆鉄道軌道近代化設備整備費補助(拡充)(2005) ☆LRTシステム整備費補助(2005) ・名鉄岐阜市内軌道廃止(2005) ☆地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(2006) ・富山ライトレール開業(2006)

4. 路面電車への支援制度について



路面電車走行
空間改築事業

都市再生交通
拠点整備事業



公共交通移動円滑化
整備事業費補助

鉄道軌道近代化
設備整備費補助



日本政策投資
銀行の低利融資

表3 これまでの路面電車支援制度の主な課題

事業制度名称	主な課題
街路交通調査費補助	都市交通計画に対する補助なので、自治体しか受けられない。
路面電車走行空間改築事業	軌道事業者は経営基盤が弱い、レール、架線柱等は事業者負担である。また、軌道事業の脅威になりかねない自動車交通にもメリットがないと採用されない。
都市再生交通拠点整備事業	民間事業者にも適用されるが、年間の予算額に限りがある。また、補助が受けられても残額は自己で資金調達が必要。
公共交通移動円滑化整備事業費補助	低床式電車を導入する場合では、全額が補助対象になるわけではない。また、年間の予算額にも限りがある。
軌道敷の修繕等の取り扱い要項（通達）	現状維持に対する費用であり、基本的には軌道が改良されるわけではない。
鉄道軌道近代化設備整備費補助	民間事業者にも適用されるが、年間の予算額に限りがある。また、補助が受けられても残額は自己で資金調達が必要。
地域社会基盤整備事業	融資なので、返済する必要がある。

5. 新しいLRT整備支援制度について

- LRT総合整備事業(2005)
 - 既存制度
 - +
 - LRTシステム整備費補助
 - インフラ外施設にも補助
 - 都市再生交通拠点整備事業(拡充)
 - 用途を限定せずに補助
 - +
 - 関連する道路整備事業等を同時採択



5. 新しいLRT整備支援制度について

- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(2007)
 - 軌道法：軌道整備と軌道運送とが一体を想定
 - 新規整備：事業者が全てを整備
 - 事業関与：交通局 or 第三セクタ設立
- ↓
- 上下分離
 - 軌道整備事業(公設)と軌道運送事業(民営)
 - 自治体助成部分については、起債の対象
- ↓
- 新線整備、路線延伸、LRV導入に公的資金



6. 支援制度の今後の課題

(1)路面以外の軌道構造

- ・高架や地下
- ・地下鉄補助やモノレール補助？
- ・その区間を別扱 → 煩雑



6. 支援制度の今後の課題

(2) TDM的な施策をどうサポート？

- ・ P&R利用者の運賃割引
- ・ 環境定期発行
- ・ ゾーン運賃制
- ・ ・ ・ などの原資確保
- ・ 現行制度はハードウェアしか考慮していない



6. 支援制度の今後の課題

(3) 鉄軌道事業者の負担が依然として存在

- ・ 軌道事業者: 事業基盤が脆弱



(4) 上下分離

- ・ 軌道事業には一定のノウハウ必要
- ・ 軌道事業者の存在する地域が有利
- ・ 事業者の「テリトリ」の存在

6. 支援制度の今後の課題

(5) 既存支援制度の想定外の事態

- ・ リスクを事業者が負えない



この研究の今後の課題

- 路面電車の廃止状況(ネガティブな制度の影響)調査
 - どこまでが「路面電車」か？
 - 道路併設の電気運転の”軽便”も「軌道」
 - 市街電車以外の「軌道」も多くが廃止
- 他の交通機関(地下鉄など)整備の影響
 - 地下鉄を整備するので廃止
 - 地下鉄を整備できないので中量輸送
 - 道路整備財源の影響
- 中量輸送関連の制度等の長期的推移と影響





中量型鉄軌道への支援制度が 路線整備に与えた影響に関する考察

波床正敏・塚本直幸

(大阪産業大学)

